

2016年1月28日  
 株式会社ゆうちょ銀行  
 日本郵便株式会社  
 JP投信株式会社

**「JP投信株式会社」の新商品の取扱開始について**  
 ～ お客さまの資産形成をこれまで以上にご支援していきます ～

株式会社ゆうちょ銀行（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 長門 正貢、以下「ゆうちょ銀行」）及び日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 高橋 亨、以下「日本郵便」）は、三井住友信託銀行株式会社（東京都千代田区、取締役社長 常陰 均、以下「三井住友信託銀行」）及び野村ホールディングス株式会社（東京都中央区、グループCEO 永井 浩二、以下「野村HD」）との間で共同設立した「JP投信株式会社（以下「JP投信」）」が、初めて設定・運用する投資信託商品の取扱いを2016年2月22日から開始しますので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1 JP投信が設定・運用する投資信託商品の取扱開始について

JP投信は、ゆうちょ銀行及び日本郵便が全国で把握した、個人のお客さまの資産運用ニーズ等を踏まえ、三井住友信託銀行及び野村HDがもつ資産運用ノウハウを活用し、お客さま本位の簡単で分かりやすい投資信託商品を検討してまいりました。

この度、JP投信は、初めて投資をお考えのお客さまでも安心してご購入できる投資信託商品として、「JP4 資産バランスファンド（安定コース/安定成長コース/成長コース）」及び「JP 日米国債ファンド」を設定・運用します。

ゆうちょ銀行及び日本郵便は、2016年2月22日（月）から、これら商品の取扱いを開始し、これまで以上に、お客さまのライフプランや資産運用ニーズを踏まえた長期安定的な資産形成のお手伝いを行ってまいります。

<取扱いを開始する投資信託商品の概要>（詳細は別紙をご参照ください。）

商品名称	商品分類	運用会社	取扱開始日時
JP4 資産バランスファンド （安定コース/安定成長コース/成長コース） 【愛称：ゆうバランス】	追加型投信/ 内外/ 資産複合	JP投信株式会社	2016年2月22日（月） ■ゆうちょダイレクト ゆうちょ投信WEBプレミア 午前6時00分～
JP 日米国債ファンド 【愛称：未来の手紙】	追加型投信/ 内外/ 債券	JP投信株式会社	■店頭（電話） 午前9時00分～

## 2 JP投信の概要

商号	JP投信株式会社 (英文表記：JP Asset Management Co., Ltd.)
社名ロゴタイプ	<b>JP投信株式会社</b>
本店所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目5番11号
事業内容	投資運用業（投資信託委託業）
金融商品取引業者登録番号	関東財務局長（金商）第2879号
加入協会	一般社団法人投資信託協会
設立年月日	2015年8月18日 ※2015年11月9日にJP投信株式会社へ商号変更
資本金	5億円
株主	ゆうちょ銀行 45% 日本郵便 5% 三井住友信託銀行 30% 野村HD 20%
代表取締役	代表取締役社長：清野 佳機 代表取締役副社長：盛田 孝司

### 【参考】

#### ※1「ゆうちょダイレクト」

担保定額貯金・担保定期貯金の預入や電信振替（当行口座間の送金）、他の金融機関への振込、口座の入出金明細照会、投資信託のお取引などが、パソコン、電話などをご利用できるサービスです。

#### ※2「ゆうちょ投信 WEB プレミア」

会員制のインターネット取引専用サービスで、店頭やゆうちょダイレクトでお取り扱いしている投資信託商品に加え、「会員専用投資信託商品」の購入などができます。また、保有残高に応じたキャッシュバックが受けられるなど、各種「会員専用サービス」もご利用いただけます。

以上

<b>【報道関係の方のお問い合わせ先】</b> 株式会社 ゆうちょ銀行 コーポレートスタッフ部門広報部（報道担当） 電話：03-3504-4440（直通） F A X：03-3580-6799	<b>【お客さまのお問い合わせ先】</b> 投資信託コールセンター 0800-800-4104 受付時間：平日 9:00～18:00 ※土・日・休日、12/31～1/3 を除きます。 ※携帯電話、PHS等からもご利用いただけます。 ※IP電話等、一部ご利用いただけない場合があります。
--	---

## 新たに取扱いを開始する商品

商品名称	JP 4 資産バランスファンド (安定コース/安定成長コース/成長コース)	JP 日米国債ファンド
取扱チャネル	店頭・ゆうちょダイレクト※1・ゆうちょ投信 WEB プレミア※2	店頭・ゆうちょダイレクト※1・ゆうちょ投信 WEB プレミア※2
運用会社	JP 投信株式会社	JP 投信株式会社
商品分類	追加型投信/内外/資産複合	追加型投信/内外/債券
ファンドの概要	日本及び先進国の株式、債券を実質的な投資対象とする投資対象ファンドへの投資を通じて、国内外の株式・債券へ分散投資することにより、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指すファンドです。 お客様の運用方針に応じて、3つのコースから選択でき、各コース間でのスイッチングが可能です。	日本国債及び米国国債を実質的な主要投資対象とする投資対象ファンドへの投資を通じて、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指すファンドです。 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
購入時手数料 (税込み)	【店頭】 1.08% 【ゆうちょダイレクト※1・ゆうちょ投信 WEB プレミア※2】 なし  ※スイッチングの場合は、手数料無料	【店頭】 1.08% 【ゆうちょダイレクト※1・ゆうちょ投信 WEB プレミア※2】 なし
運用管理費用 (信託報酬) (税込み)	純資産総額に対して年率 0.4968% 実質的な運営管理費用 安定コース : 年率 0.64584%程度 安定成長コース : 年率 0.64908%程度 成長コース : 年率 0.65232%程度	純資産総額に対して年率 0.4212%~0.5076% 実質的な運営管理費用 : 年率 0.5724%~0.6804%程度
信託財産留保額	なし	なし
主なリスク	(1) 価格変動リスク (2) 為替変動リスク (3) 信用リスク (4) カントリーリスク	(1) 価格変動リスク (2) 為替変動リスク (3) カントリーリスク
決算日	毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各15日 (休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日 : 2016年7月15日	毎年2月、8月の各15日 (休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日 : 2016年8月15日

※1「ゆうちょダイレクト」

担保定額貯金・担保定期貯金の預入や電信振替（当行口座間の送金）、他の金融機関への振込、口座の入出金明細照会、投資信託のお取引などが、パソコン、電話などをご利用できるサービスです。

※2「ゆうちょ投信 WEB プレミア」

会員制のインターネット取引専用サービスで、店頭やゆうちょダイレクトでお取り扱いしている投資信託商品に加え、「会員専用投資信託商品」の購入などができます。また、保有残高に応じたキャッシュバックが受けられるなど、各種「会員専用サービス」もご利用いただけます。

## 投資信託に関する留意事項

### 投資信託に関するリスク

- 投資信託は、国内外の債券や株式等を投資対象にしますので、組み入れた債券・株式の価格変動、発行会社の倒産や為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

### 投資信託に関する手数料等

お客さまには、次の費用をご負担いただきます。

- 購入時手数料（申込手数料）：基準価額に対して、最大 3.24%（税込み）
- 運用管理費用（信託報酬）：信託財産の純資産総額に対して、最大 2.089%（税込み）程度（ただし、運用成果に応じてご負担いただく実績報酬は除きます）
- 信託財産留保額：基準価額に対して、最大 0.5%
- その他費用：その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

投資信託のリスク及び手数料等は投資信託の商品ごとに異なりますので、詳しくは各商品の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

### 投資信託に関する留意事項

- 投資信託は預金・貯金ではありません。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書（交付目論見書）はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネットのみでお取り扱いをするファンドの投資信託説明書（交付目論見書）は投資信託窓口にはご用意しておりません。ゆうちょ銀行 Web サイトからダウンロードいただくか、投資信託コールセンターにお電話で、ご請求ください。

商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第 611 号 加入協会 日本証券業協会

商号等 日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第 325 号